



11月愛知県議会開会へ



■愛知県議会平成23年11月定例会開会へ

11月定例会は11月29日開会、12月16日閉会の予定で始まります。当初提出予定議案は一般会計補正など予算関係3件、東三河県庁など条例の一部改正13件、収用委員会委員の選任などその他議案17件の合計33件です。民主党県議団の五役への説明では、知事から自動車税制の抜本的な見直しと県民税減税について(来年度の個人県民税減税の見送りと産業空洞化対策減税対応基金(仮称)による補助制度の創設)説明がありました。中京都構想については不明です。



そぶエイチョウ黄葉まつり
27日まで毎日開催中です
写真は祐専寺のライトアップ点灯式で

●予算関係

一般会計補正予算は、124億8,400万余円ですが、主な財源は国庫支出金約98億円、県債約25億円。主な補正内容は、地域医療再生基金事業費が約66億円(稲沢市民病院を含む尾張西部・海部医療圏の合同ワーキング開催20万円計上)、その他は災害復旧も含む公共事業関係。特別会計は流域下水道事業で3億1千万余円、企業会計は用地造成事業で5百万円(トヨタテストコース進入路準備、トヨタからの前受け金)。今回の補正で一般会計は2兆2,904億余円に、特別・企業も合わせた合計は3兆1,938億余円。

●条例関係

【愛知県行政機関設置条例の一部改正について】

東三河県庁の核となる行政機関として東三河総局(東三河県民事務所と新城設楽山村振興事務所を一元化)を設置し、名称、位置、所管区域(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、北設楽郡)を定める等。

【愛知県県条例の一部改正について】

個人の県民税の税額控除の対象を、特定非営利活動法人のうち認定を受けたものに対する寄付金に加え、仮認定特定非営利活動法人に対する寄付金に拡大等。

【愛知県事務処理条例の一部改正について】

新たに市町村が処理することとする知事の権限に属する事務及び移譲先として、パスポートの発給の申請を受理する事務等が加わり春日井市など6市町村が移譲先になる等。

【認定こども園の認定基準を定める条例の一部改正について】

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正により認定こども園の認定の要件を条例制定。

【食品衛生に係る営業の基準に関する条例の一部改正について】

牛の生食用食肉の加工・調理の営業施設についての基準及び営業施設の届け出に関する規定を整備。

そぶエイチョウ黄葉まつり
抹茶・銀杏試食コーナー23・26・27日
消防はしご車試乗23日、ものまねショー26日
スタンプラリー抽せん会・人力車27日



■自動車税の抜本の見直しについて

大村知事をはじめ岩手、静岡、三重、広島、福岡、大分の知事連名で自動車税制の抜本の見直しによる超円高・国内空洞化対策の実現を求める緊急声明が出されました。本県自動車産業をはじめ主に個人の負担減による景気・雇用への波及効果が期待されますが、地方税(県)の自動車取得税約150億円から市町村へ約100億円、国税の自動車重量税から市町村へ約150億円と多くは市町村の財源となっているため地方への代替財源の確保が重要です。

【参考】新車購入時の減税額イメージ
(例)車両価格180万円、(重量)1.5トン、(排気量)1.8リットル

| | | | | |
|------|----------|----------|---|-----------------|
| 取得段階 | 消費税(5%) | 90,000円 | → | 90,000円 |
| | 取得税(5%) | 81,000円 | → | (廃止) 0円 |
| 保有段階 | 重量税(3年分) | 45,000円 | → | (廃止) 0円 |
| | 自動車税 | 39,500円 | → | (減税) 0~39,500円 |
| 合計 | | 255,500円 | → | 90,000~129,500円 |

改正要望案

STEP 21 県政 REPORT



■議会運営委員会県外調査 111019~20

初めての議会運営委員会(副委員長)で議会改革先進県である北海道議会を調査させて頂きました。

1. 議会運営等について

本県の人口の約75%、面積は16倍の北海道議会の定数は104人とほぼ同規模。自民議長、民主副議長で任期2年間。常任委員会は9委員会、定例会毎に予算特別委員会を設置している。

2. 議員提出政策条例の状況について

本県は平成20年の4月に議員提案による政策条例の策定に関する申し合わせを策定、道議会では既に平成16年に政策に係る議員提案条例について申し合わせ事項を会長会議決定しており、平成15年以降では、障がい者関係条例はじめ6条例が成立している。

3. 議会基本条例の制定等議会改革への取組について

北海道議会基本条例は平成21年7月に制定され、前文に続き、総則、議会・議員の役割及び活動、道民との関係、知事等との関係、議会改革など7章27条からなり、特色は必要に応じて委員会を関係市町村に出向いて開催、議員の職務について議員の活動の実情に即して規定等。



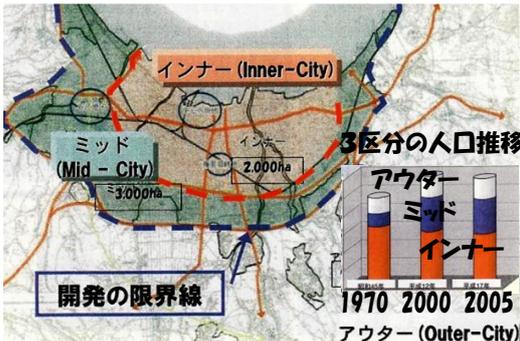
■建設委員会県外調査 111026~28

建設委員会は秋田県、青森県で調査を行いました。調査項目は以下の2点のほか、角館バイパス工事(国交省東北地整秋田河川国道事務所 秋田県仙北市)と橋梁維持管理におけるアセットマネジメント(青森県土木整備部 青森市)です。



1. コンパクトシティ(青森市都市整備部 青森県青森市)

あおり観光マスコット **いくべえ**



東北新幹線新青森駅が開業した青森市だが今後10年で人口は1割減少、高齢化率は30%台と少子高齢化が危惧され、市街地の拡大による除排雪経費の増大は財政を圧迫。更に県をはじめとする公益施設の郊外移転も伴い市街地の拡大と中心部の空洞化が進展。青森市がコンパクトシティを目指した原点は「雪」であり、平成11年策定の都市計画マスタープランから都市運営コストの低減や自然環境との調和などコンパクトシティの形成を目指している。開発の限界線を設けその外側をアウトター、内側をミッド、都市機能・公共交通の充実を図るインナーと同心円状に3区分。市では大規模集客施設の郊外立地を規制するなど全国初の取組もあるが、インセンティブもなく集約には時間が、県との連携も重要と感じた。

2. 八戸港の復旧・復興に向けた取組(国交省東北地整八戸港湾・空港整備事務所 青森県八戸市)

東日本大震災の津波による人的被害は最小限ながら、港湾施設や県管理道路施設も被害を受け北東北の中核的港湾である八戸港を中心に沿岸部の工場操業停止など経済的被害は甚大。八戸港は震度5強、津波の高さは4.2m以上(最大8.4m 三菱製紙(株)八戸工場)で、八太郎北防波堤中央部の被災のメカニズムは堤体背後の洗掘によりケーソンが移動、押さえが無くなった消波ブロックが法崩れした。復旧は最長となるハネ部で平成25年度末概成、翌年度完成見込み、津波対策は今後の検討課題。

■連合愛知尾張南地協結成20周年記念感謝の集い

10月12日に名古屋市内のホテルで、連合愛知尾張南地域協議会の結成20周年感謝の集いが行われました。1991年の結成当時は稲沢地協と海部地協の2つでしたが、1996年に南地協になり現在☆に。



右写真は本田前代表、坂上前市議と鈴木現代表

- 11月23日 国府宮農業奉賛会新嘗祭
- 12月3日 愛知県名誉県民表彰式
- 4日 愛知障害フォーラム IN 稲沢
- 10日 稲沢市障がい児のつどい

STEP21



バレーボール W 杯女子は手に汗握り、

怯まずに諦めない姿勢に感動しました。

国民総幸福量で知られるプータン国王の国会演説にも心を打たれました。日本シリーズは今夜20日が最終戦です。佳境となると思われた11月議会ですが、知事説明は肩透かしで… **未来へつづくまづくい** 一生懸命動きます。愛知県議会議員 **鈴木じゅん**

イバコ